令和７年度 中土佐町一般会計並びに特別会計
歳入歳出決算審査意見

中土佐町監査委員

令８中土佐監第７号
令和８年８月25日

中土佐町長　池　田　　洋　光　様

中土佐町監査委員　　濵　田　佳　孝

中土佐町監査委員　　下　元　良　之

令和７年度 中土佐町一般会計並びに特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度中土佐町一般会計並びに特別会計歳入歳出決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和７年度 中土佐町各会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和７年度 中土佐町一般会計歳入歳出決算

令和７年度 中土佐町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和７年度 中土佐町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和７年度 中土佐町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

附属資料

令和７年度 中土佐町各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

２　審査の期間

令和8年8月17日から令和8年8月20日まで（実質3日間）

３　審査の手続き

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第２　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

１　決算の総括

（１）決算規模

各会計の決算額は、歳入9,581,169千円、歳出9,411,109千円となっている。

前年度（歳入9,792,660千円、歳出9,451,176千円）に比べ歳入歳出共に減少している。

普通会計の決算額については、歳入が3.5%減少し、歳出は1.8%減少している。

［各会計の決算額］　（単位：千円）

	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	7,295,890	7,136,860	159,030	46,684	112,346
国民健康保険特別会計	899,706	899,125	581	0	581
介護保険特別会計	1,228,806	1,223,369	5,437	0	5,437
後期高齢者医療特別会計	156,767	151,755	5,012	0	5,012
計	9,581,169	9,411,109	170,060	46,684	123,376

［普通会計］　（単位：千円）

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度	６，７年度比較	
				増　減　額	増　減　率
歳　入　総　額	7,643,733	7,560,587	7,295,889	△ 264,698	△ 3.5　%
歳　出　総　額	7,196,021	7,266,596	7,136,860	△ 129,736	△ 1.8　%
差　　引　　額	447,712	293,991	159,029	△ 134,962	△ 45.9　%

（２）決算収支

普通会計の歳入歳出差引額（形式収支）は159,029千円で、翌年度へ繰越すべき財源46,684千円を差し引いた実質収支の額は112,345千円の黒字、これから前年度実質収支額216,771千円を控除した単年度収支の額は104,426千円の赤字となっている。

決算収支の状況を前年度と対比すると次表のとおりである。

［普通会計］　（単位：千円）

区　　分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支
令和５年度	447,712	50,156	397,556	245,618
令和６年度	293,991	77,220	216,771	△ 180,785
令和７年度	159,029	46,684	112,345	△ 104,426

（３）予算の執行状況

一般会計歳入総額7,295,889千円は、予算現額7,736,914千円に対し、収入率94.3%となっている。また調定額7,349,350千円に対する収入率は99.3%となっており、収入未済額52,024千円は前年度に比して82千円の増となっている。不納欠損額は1,437千円で前年度に比し1,206千円の減となっている。

歳出総額7,136,860千円は、予算現額に対し92.2%の執行率で293,462千円を翌年度へ繰越し、不用額は306,591千円となっている。

特別会計歳入総額2,285,279千円は、予算現額2,440,639千円に対し、収入率は93.6%となっている。また調定額2,290,693千円に対する収入率は99.8%となっており、収入未済額5,153千円は前年度に比して689千円の減となっている。なお、不納欠損額は261千円（前年度1,672千円）である。

歳出総額2,274,249千円は、予算現額に対し93.2%の執行率で、不用額は166,390千円となっている。

（４）財政の構造

財政の構造について、普通会計によって分析すると、次のとおりである。

ア　歳入の構成

自主財源については、定額減税に伴う町民税（個人分）の減収があったことから22,272千円、財産収入については、町有地売払収入（旧消防用地）の増加などにより25,344千円、寄付金は、ふるさと納税寄付金及び企業版ふるさと納税寄付金の増などにより22,419千円、繰入金は施設整備等基金繰入金や防災対策加速化基金繰入金の減などにより▲25,750千円、繰越金が▲63,721千円となったことなどを受け、自主財源全体では▲22,682千円となった。

依存財源については、地方消費税交付金が12,227千円、令和6年度定額減税減収補てん分の皆減に伴い地方特例交付金が▲19,390千円、普通交付税は公債費算入や臨時経済対策費などの増により104,143千円、特別交付税は地域おこし協力隊の増員に伴い33,881千円、国庫支出金は久礼小学校長寿命化改修事業の財源とした学校施設環境改善交付金や物価高騰対応地方創生臨時交付金の減などにより▲326,723千円、県支出金は公立学校情報機器整備事業費補助金の増、レンタルハウス畜産施設等整備事業費補助金の減などにより▲1,696千円、また、町債については、ヘリコプター緊急離発着場整備事業によって緊急防災・減災事業債が増加したが、久礼小学校長寿命化改修事業の完了に伴い過疎対策事業債が減少、そのほか緊急浚渫推進事業債の減少などにより▲48,323千円となったことなどを受け、依存財源全体では▲242,016千円となった。

［普通会計］　　（単位：千円）

区　　分	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	1,984,948	26.0 %	1,571,340	20.8 %	1,548,658	21.2 %
依 存 財 源	5,658,785	74.0 %	5,989,247	79.2 %	5,747,231	78.8 %
計	7,643,733	100.0 %	7,560,587	100.0 %	7,295,889	100.0 %

イ　歳出の構成

義務的経費については、人事院勧告に伴う給与改定などにより89,677千円、扶助費は低所得者支援及び定額減税補足給付金事業の減などにより▲55,469千円、また、公債費が緊急浚渫推進事業債（R5借入分）や過疎対策事業債（R3借入分）などの元金償還開始に伴い15,229千円となったことなどを受け、義務的経費全体では49,437千円となった。

投資的経費については、町営住宅長寿命化改修事業が増加したが、令和6年度に実施した久礼小学校長寿命化改修事業の大幅減により▲555,953千円となった。単独事業については、レンタル畜産施設等整備事業費補助金などが減少したことに対して、美術館移転事業やヘリコプター緊急離発着場整備事業の増加などにより138,778千円となった。また、災害復旧事業が▲85,143千円となったことなどを受け、投資的経費全体では▲494,918千円となった。

その他の経費について、物件費は久礼小学校長寿命化改修に伴う備品購入費（R6）が減少したが、地域おこし協力隊費や防災情報伝達システム更改委託料、公立学校情報機器整備事業委託料などが増加したことにより220,958千円となった。次に、維持補修費が緊急浚渫推進事業の減などにより▲30,202千円、補助費等については、地方創生臨時交付金事業費や廃止路線代替バス運行費補助金の増などにより62,424千円となった。また、積立金については、減債基金積立金の減、ふるさと応援基金、企業版ふるさと納税基金積立金の増などにより15,562千円、最後に繰出金が国民健康保険財政調整基金積立てに伴う繰出金の増などにより43,598千円となったことなどを受け、その他の経費全体では315,745千円となった。

［普通会計］　　（単位：千円）

区　　分	令和５年度		令和６年度		令和７年度		５，６年度
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	比　　較
人件費	1,196,549	16.6%	1,277,318	17.6%	1,366,995	19.2%	89,677
扶助費	385,822	5.4%	522,019	7.2%	466,550	6.5%	△ 55,469
公債費	1,298,236	18.0%	1,341,097	18.5%	1,356,326	19.0%	15,229
（義務的経費）	2,880,607	40.0%	3,140,434	43.2%	3,189,871	44.7%	49,437
普通建設事業	1,059,659	14.7%	1,433,640	19.7%	1,023,865	14.3%	△ 409,775
うち補助事業	451,979	6.3%	800,552	11.0%	244,599	3.4%	△ 555,953
うち単独事業	590,413	8.2%	614,723	8.5%	753,501	10.6%	138,778
うち県営事業	17,267	0.2%	18,365	0.3%	25,765	0.4%	7,400
災害復旧事業	220,958	3.1%	98,330	1.4%	13,187	0.2%	△ 85,143
（投資的経費）	1,280,617	17.8%	1,531,970	21.1%	1,037,052	14.5%	△ 494,918
物件費	1,048,534	14.6%	1,078,086	14.8%	1,299,044	18.2%	220,958
維持補修費	190,167	2.6%	49,548	0.7%	19,346	0.3%	△ 30,202
補助費等	1,015,116	14.1%	788,281	10.8%	850,705	11.9%	62,424
積立金	158,648	2.2%	167,756	2.3%	183,318	2.6%	15,562
投資及び出資金	0	0.0%	3,728	0.1%	7,133	0.1%	3,405
貸付金	6,000	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0
繰出金	616,332	8.6%	506,793	7.0%	550,391	7.7%	43,598
（その他の経費）	3,034,797	42.2%	2,594,192	35.7%	2,909,937	40.8%	315,745
歳　出　合　計	7,196,021	100.0%	7,266,596	100.0%	7,136,860	100.0%	△ 129,736

※構成比の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。

収入未済額及び不納欠損額

（一般会計）　　（単位：円）

区分		令和6年度		令和7年度	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
町税	現年課税分	4,395,655	620,500	3,622,862	683,400
	滞納繰越分	5,748,411	1,783,921	7,302,385	726,900
	小計	10,144,066	2,404,421	10,925,247	1,410,300
分担金及び負担金	社会福祉費負担金	326,878	0	376,378	0
	土木費負担金	0	199,800	0	0
	小計	326,878	199,800	376,378	0
使用料及び手数料	農業費使用料	4,518,826	0	4,307,525	0
	商工費使用料	303,453	0	150,000	0
	土木費使用料※	8,606,200	0	9,710,700	0
	教育費使用料	6,380	0	0	0
	税務手数料	153,200	38,800	104,800	26,600
	住宅費手数料	60,200	0	59,800	0
	小計	13,648,259	38,800	14,332,825	26,600
財産収入	財産貸付収入	4,687,289	0	4,959,516	0
	小計	4,687,289	0	4,959,516	0
諸収入	住宅新築資金等貸付金元利収入	23,260,215	0	21,416,254	0
	雑入	38,900	0	13,900	0
	小計	23,299,115	0	21,430,154	0
計		52,105,607	2,643,021	52,024,120	1,436,900

※土木費使用料のうち住宅関係の計

（特別会計）　　（単位：円）

区分		令和6年度		令和7年度	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
国民健康保険税	現年課税分（一般分）	2,316,466	0	2,100,729	0
	滞納繰越分（一般分）	1,247,468	984,064	1,305,571	61,961
	現年課税分（介護分）	493,110	0	356,737	0
	滞納繰越分（介護分）	306,879	195927	315,919	17,920
	現年課税分（後期分）	759,624	0	688,184	0
	滞納繰越分（後期分）	399,508	326,311	420,089	20,495
	督促手数料	17,800	8,600	5,600	3,600
	返納金	0	0	1,176	0
	小計	5,540,855	1,514,902	5,194,005	103,976
介護保険	現年度分特別徴収保険料	△ 142,200	0	△ 250,900	0
	現年度分普通徴収保険料	223,300	0	210,900	0
	過年度分普通徴収保険料	237,100	153,100	170,500	154,700
	督促手数料	4,200	3,400	0	2,600
	小計	322,400	156,500	130,500	157,300
後期高齢者医療	特別徴収保険料現年度分	△ 17,000	0	△ 199,600	0
	普通徴収保険料現年度分	△ 4,200	0	27,500	0
	事務費繰入金	0	0		
	小計	△ 21,200	0	△ 172,100	0
計		5,842,055	1,671,402	5,152,405	261,276

合計	57,947,662	4,314,423	57,176,525	1,698,176

歳入の構成

（一般会計）

（単位：円）

区分	令和６年度		令和７年度		自主財源・依存財源	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	（増減額）	
1. 町税	497,782,486	6.6%	520,053,619	7.1%	自主財源	22,271,133
					依存財源	
2. 地方譲与税	87,565,000	1.2%	90,071,000	1.2%	自主財源	
					依存財源	2,506,000
3. 利子割交付金	521,000	0.0%	1,288,000	0.0%	自主財源	
					依存財源	767,000
4. 配当割交付金	4,112,000	0.1%	3,981,000	0.1%	自主財源	
					依存財源	△ 131,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,991,000	0.1%	6,421,000	0.1%	自主財源	
					依存財源	1,430,000
6. 法人事業税交付金	7,611,000	0.1%	7,007,000	0.1%	自主財源	
					依存財源	△ 604,000
7. 地方消費税交付金	153,021,000	2.0%	165,248,000	2.3%	自主財源	
					依存財源	12,227,000
8. 環境性能割交付金	3,301,000	0.0%	3,198,000	0.0%	自主財源	
					依存財源	△ 103,000
9. 地方特例交付金	20,709,000	0.3%	1,319,000	0.0%	自主財源	
					依存財源	△ 19,390,000
10. 地方交付税	3,518,649,000	46.5%	3,656,673,000	50.1%	自主財源	
					依存財源	138,024,000
11. 交通安全対策特別交付金	0	0.0%	0	0.0%	自主財源	
					依存財源	0
12. 分担金及び負担金	12,654,054	0.2%	12,685,603	0.2%	自主財源	31,549
					依存財源	
13. 使用料及び手数料	71,196,503	0.9%	74,956,757	1.0%	自主財源	3,760,254
					依存財源	
14. 国庫支出金	841,169,982	11.1%	521,692,003	7.2%	自主財源	
					依存財源	△ 319,477,979
15. 県支出金	433,976,774	5.7%	431,959,525	5.9%	自主財源	
					依存財源	△ 2,017,249
16. 財産収入	27,569,565	0.4%	52,912,438	0.7%	自主財源	25,342,873
					依存財源	
17. 寄付金	89,633,100	1.2%	112,051,900	1.5%	自主財源	22,418,800
					依存財源	
18. 繰入金	545,116,633	7.2%	519,367,524	7.1%	自主財源	△ 25,749,109
					依存財源	
19. 繰越金	247,712,769	3.3%	183,991,029	2.5%	自主財源	△ 63,721,740
					依存財源	
20. 諸収入	91,972,500	1.2%	78,013,234	1.1%	自主財源	△ 13,959,266
					依存財源	
21. 町債	901,323,000	11.9%	853,000,000	11.7%	自主財源	
					依存財源	△ 48,323,000
歳入合計	7,560,587,366	100.0%	7,295,889,632	100.0%	自主財源	△ 29,605,506
					依存財源	△ 235,092,228
自主財源構成比	20.9%		21.3%		（増減額）	
依存財源構成比	79.1%		78.7%		△ 264,697,734	

※構成比の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。

歳出の構成

（一般会計）　　（単位：円）

区　　分	令和６年度		令和７年度		増　減　額
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
1. 議会費	70,234,633	1.0%	73,261,540	1.0%	3,026,907
2. 総務費	1,218,716,619	16.8%	1,322,222,269	18.5%	103,505,650
3. 民生費	1,397,485,483	19.2%	1,483,792,241	20.8%	86,306,758
4. 衛生費	407,591,443	5.6%	387,941,785	5.4%	△ 19,649,658
5. 農林水産業費	434,003,579	6.0%	338,135,915	4.7%	△ 95,867,664
6. 商工費	83,862,396	1.2%	89,578,112	1.3%	5,715,716
7. 土木費	452,250,107	6.2%	510,441,087	7.2%	58,190,980
8. 消防費	470,810,931	6.5%	585,434,365	8.2%	114,623,434
9. 教育費	1,296,435,247	17.8%	977,028,167	13.7%	△ 319,407,080
10. 災害復旧費	94,108,700	1.3%	12,698,400	0.2%	△ 81,410,300
11. 公債費	1,341,097,199	18.5%	1,356,326,305	19.0%	15,229,106
12. 諸支出金	0	0.0%		0.0%	0
13. 予備費	0	0.0%		0.0%	0
歳出合計	7,266,596,337	100.0%	7,136,860,186	100.0%	△ 129,736,151

※構成比の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。

2　決算審査意見

（1）普通会計決算（財政構造の弾力性等）について

普通会計における各種財政指標で、自主財源全体の増減率は1.4%の減である。構成比は前年度より0.4%増の21.2%となっているが、依然として低い水準にある。財政力指数は0.16で前年度より0.01減少している。経常収支比率は92.1%で前年度より0.2%の減となっているが、今後とも経常的経費の動向に注視するとともに抑制に努められたい。実質公債費比率は13.5%で前年度より0.5%の減で健全な状況であり、大型ハード事業に一定の区切りがついたことにより、今後逓減していく見込みである。公債費の償還は、令和8年度をピークに減少が見込まれるようであるが、起債に当たっては、慎重に取り組まれるとともに今後とも将来負担を勘案した行財政運営を行い、持続可能な財政基盤の確立に努められ

（2）町税について

一般会計歳入の7.1%を占める町税の徴収率（現年分+過年度分）は97.7%と高い徴収率である。固定資産税の徴収率については、96.37%と前年度より0.04%の微減となっているが、相続放棄のケースが増え相続調査が困難になることが予想されるているとのことで、引き続きの対策と努力をお願いしたい。

（3）滞納状況等について

本年度の収入未済額は48,278千円、（一般会計46,065千円、国民健康保険特別会計2,041千円、介護保険特別会計172千円、後期高齢者特別会計0円）となっている。そして不能欠損額は981千円である。滞納においては、使用料、保険料収入等において滞納の固定化している部分も見受けられるところである。今後においても引き続き、財源確保と受益者負担の公平性の観点から、収入未済額の縮減に向けて取り組んでもらいたい。